

独立行政法人国立美術館の見直し内容

令和7年8月29日
文 部 科 学 省

1. 政策上の要請及び現状の課題

(1) 政策上の要請

独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）は、美術館を設置して、美術（映画を含む。以下同じ。）に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図ることを目的としている。国立美術館は、我が国における芸術文化の創造と発展、国民の美的感性の育成を使命とし、美術振興の中心的拠点として、多様な鑑賞機会を提供するとともに、ナショナルコレクションの形成・活用・継承、美術館活動全体の活性化に寄与するナショナルセンターとしての役割を果たすため多彩な活動に取り組んでいる。

近年、博物館の役割は世界的に高まっており、令和4年のI COM（国際博物館会議）において、包括性、多様性、持続可能性、コミュニティなどの文言がミュージアムの定義に加えられ、社会的な課題解決も博物館の目的の一つであることが確認された。また、国内では、同年の「博物館法」の改正、令和5年の施行により、博物館の事業に博物館資料のデジタル・アーカイブ化と公開、他の博物館との連携、地域の多様な主体との連携・協力による文化観光など地域の活力の向上への寄与が追加されるとともに、国や独立行政法人が設置する博物館には、他の博物館における公開の用に供するための資料の貸出し、職員の研修の実施その他の博物館の事業の充実のための協力が努力義務化された。令和2年に施行された「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」においても、文化資源保存活用施設に対して、求めに応じ助言や援助することが努力義務となっている。

令和5年度を始期とする「文化芸術推進基本計画（第2期）」では、中長期目標は第1期から踏襲しつつ、重点取組「文化芸術を通じた地方創生の推進」の中に、ナショナルセンターとしての国立文化施設の機能強化及び整備の着実な推進が位置づけられた。（2）現状の課題

このような現状を踏まえ、国立美術館は以下に示すような現状課題に対応していくことにより、様々な社会的諸要請に応え、芸術その他の文化の振興を図ることに資する施策を実施することが求められる。

- ・ 引き続き、美術館を設置して、美術（映画を含む。以下同じ。）に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うこと。
- ・ 収蔵庫等保管施設の狭隘・老朽化を解消するため、令和元年度に策定された対応方針に基づき、抜本的解決に向けた対応策の検討に、文化庁とも連携しながら取り組むとともに、地方自治体や関係機関との連携により公私立美術館等への長期貸与の拡大を図り、保管環境の改善、ナショナルコレクションの一層の有効活用に取り組むこと。
- ・ 所蔵品のデジタルアーカイブ化・オープンデータ化によるデジタル資源の活用に向けた整備を進めるとともに、デジタル社会の到来により、国民のニーズや価値観が変化している状況を踏まえ、オンラインチケット販売と合わせたアンケート調査・分析など、デジタル技術を活用した美術館運営に取り組むことにより、ナショナルセンターとしての更なる機能向上に努めること。
- ・ 国立美術館のナショナルセンター機能の強化を担う国立アトリサーチセンターを中心として、全国の公私立美術館や関係機関と連携して、「全国美術品収蔵品サーチ」の充実を図り、所蔵作品等の情報集約・発信に継続して取り組むとともに、日本の美術作品やアーティストの国際発信や国内外の美術関係者の人的ネットワークの構築を推進する取り組みを継続し、フォローアップも図りながら、日本の美術の価値向上に引き続き努めること。
- ・ 経営の強化に向けて、理事長がリーダーシップを一層発揮できる体制整備に取り組むこと。

2. 講ずるべき措置

（１）中期目標期間

国立美術館が実施する業務は、美術館を設置して、美術に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図ることなどであり、長期的視点に立って行われる必要があることから、中期目標期間を５年とする。

（２）中期目標の方向性

今中期目標期間に行ってきた事務・事業を継続して実施することを基本とし、以下の内容については、次期中期目標において重要事項として位置付ける。

○戦略的経営実現のための各施設の機能再編・強化と体制の整備

国におけるアート振興政策や博物館法改正等の国立美術館を取り巻く状況

の変化に迅速に対応し、かつ国立美術館の使命、役割を果たしていくためには、国立美術館が我が国の「顔」となるべく各施設の特色・魅力を高め、発信することにより、国際的にも認知度を向上させることが必要であり、各施設の機能再編・強化に向けた取り組みを進める。さらに経営の戦略性を高めるために、本部組織やキュレーター以外の専門的知識・技能を有する人材の確保、専門性を有する職員の持続的育成に向けた取り組みを行う。

○国立美術館としての新たな機能の強化

我が国の文化の中でも国際的な評価を高めているマンガ、アニメ、ゲーム等のメディア芸術の総合的な振興を担い、メディア芸術の国際的な価値形成に貢献する、メディア芸術ナショナルセンター（仮称）創設に資するリサーチセンターについて、第6期目標期間中の設置を目指すとともに、収集・保存、調査研究、国内外の美術館・教育機関等関係機関との交流・情報発信等に取り組む。

○業務運営に関する事項

理事長のリーダーシップの下で内部統制を推進する体制を整備・運用し、引き続き想定される鑑賞環境の変化等に的確に対応するための業務改善や柔軟な組織体制の見直しとこれらに必要とされる職場環境を整備するとともに、長期的な観点に立って人材育成に取り組むなど、適切な業務運営に努める。

○財務内容に関する事項

展覧会、美術作品の収集、調査研究、教育普及等の様々な事業を高い質で継続的に実施するためには、適切な運営費交付金や施設整備補助金の確保は必要不可欠であるが、本法人の活動の安定化と一層の充実・強化に向け、多様な財源のより一層の確保に努め、引き続き運営費交付金等の国費のみに頼らない財務構造へのシフトを目指す。